慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	金日成と軍事路線 : 四大軍事路線再考
Sub Title	North Korean military doctrine and Kim Il Sung : re-examining four military guidelines
Author	平岩, 俊司(Hiraiwa, Shunji)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2010
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.83, No.12 (2010. 12) ,p.421- 444
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	小此木政夫教授退職記念号
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20101228-0421

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

金日成と軍事路線

——四大軍事路線再考——

平岩俊司

一　問題の所在
二　四大軍事路線の目的——増員なき軍事力強化
三　朝鮮人民軍の課題——四大軍事路線の意味
四　結語——権力維持装置としての四大軍事路線

一　問題の所在

一九五八年三月に開催された第一次朝鮮労働党代表者会は、一九五六年八月全員会議事件以来の権力闘争に金日成が勝利を宣言する大会となった。それは、一九五五年一二月に金日成が主張した「主体」の勝利を意味するものであったと言ってよい。しかしながら、それは、金日成が北朝鮮国内におけるイデオロギー論争の形態をとる権力闘争を封殺したことを意味したにすぎず[1]、金日成が引き続き権力を維持していくためには、より具体的な

準備が必要とされたのは言うまでもない。大衆動員運動としての千里馬運動と、農業および工業部門における指導管理方法である青山里方式、大安事業体系[2]は一対をなして、そうした金日成の権力を制度的に補填する試みであったと言ってよい。この後、「最高指導者による現地指導、大衆の熱意を発揚して生産を向上させる大衆運動、大安の事業体系と青山里方式は金日成の創始した指導方法、領導芸術として朝鮮社会主義の優位性を示すものとされ[3]」たことは、この時期の一連の措置が北朝鮮の体制維持にとって大きな意味を持っていることを象徴している。

しかし、金日成が安定的に権力を維持するためにはそれだけでは不充分だった。金日成はとりわけ軍の動向には神経を砕いていたはずである。既述の通り一九五八年の第一次代表者会は一九五六年八月全員会議事件以来の権力闘争に終止符を打つ会議として位置づけられるが、そもそもそうした権力闘争は朝鮮戦争によってそれまで金日成が掌握していた軍権を延安派に渡さざるを得なかったことに遡及することができるからである[4]。また、金日成は軍の動向が体制を左右することを意識していた。金日成は韓国軍の動向が南朝鮮革命の趨勢を左右することを指摘しながら、次のように述べている。「軍隊が革命の側に移れば支配階級は滅びる以外にありません。したがって、かいらい軍を人民の側に立たせるための敵軍にたいする活動はきわめて重要であります[5]」。逆説的ではあるが、金日成にとって軍の動向が体制を左右することを金日成自身が明確に語った発言として評価できるのである。そうであるとすれば、金日成が軍をいかにコントロールするかは自らの体制維持と直結する問題であったはずである。

以上のような問題関心から、本論文では、一九六二年一二月に開催された朝鮮労働党中央委員会第四期第五次全員会議で採択されたいわゆる四大軍事路線に着目し、それが金日成の軍に対する影響力の制度化に果たした役割を分析したい。後に詳述するように、これまで四大軍事路線は南朝鮮革命との関連、北朝鮮の軍事路線、安全

保障観などの視点から議論されることが多く、[6] 北朝鮮の体制維持との関連から分析されてこなかった。しかし、上述の通り、この時期、北朝鮮では、青山里方式、大安事業体系などによって国家の末端まで国家が介入するシステムを貫徹し北朝鮮の体制維持の制度化がはかられた時期にあたり、こうした過程で採択された四大軍事路線もたんなる軍事路線ではなく体制維持の制度化としての側面があるはずである。そもそも、外部からの驚異に対処するためには体制の安定が必要不可欠であり、その意味からも四大軍事路線には体制維持の制度化としての側面があったはずである。金日成は、四大軍事路線が採択された朝鮮労働党中央委員会第四期第五次全員会議が開催された翌年の二月八日、金日成は朝鮮人民軍の政治担当副連隊長以上の幹部および現地の党、政権機関の活動家に対して「わが人民軍は労働階級の軍隊、革命の軍隊である。階級的政治教育を引き続き強化しなければならない」との演説を行うが、後に詳述するように、この演説で金日成は四大軍事路線についての具体的な指示を提示している。そこで、本論文では、この演説を手がかりとして四大軍事路線を再評価しようとするものである。

二　四大軍事路線の目的――増員なき軍事力強化

四大軍事路線は一九六二年一二月に開催された朝鮮労働党中央委員会第四期第五次全員会議に際して採択されたが、同会議は国防建設と経済建設の並進路線が採択されたという意味合いにおいて重要であった。当時の北朝鮮はすでに七カ年人民経済発展計画を開始しており、国防建設と経済建設の並進路線の採択は、すでに決定され開始されていた七カ年人民経済発展計画の修正を意味したのみならず、その後の北朝鮮の体制を方向付けることをも意味したのである。[7] 北朝鮮の公史では、この国防建設と経済建設の並進路線について、次のように記述されている。「経済建設と並行して国防建設を強く促すためには、多くの人的、物的資源を国防部門にふり向けなけ

ればならず、そうなれば国の経済発展と人民生活の向上にある程度支障をきたすことは避けられなかった。もし国防建設への支出を少なくし経済建設に多くの力をふり向ければ、人民経済はより急速に発展し人民生活を著しく向上させえたであろう……国の経済発展と人民の生活向上に多くの制約を受けるにしても、祖国防衛の完全を期するためには、経済建設と並んで国防建設に大きな力をふり向けなければならなかった[8]」。並進路線との文言を用いながらも明らかに国防建設の優先路線であったといってよい。たしかに当時の北朝鮮は、「祖国防衛の完全を期する」必要があった。一九六二年一〇月のキューバ危機におけるソ連の威信低下、翌一一月の金・大平メモによる日韓国交正常化の可能性など、当時の朝鮮半島をめぐる状況は北朝鮮に危機意識をもたせるに十分なものであったと言ってよい。北朝鮮の公史では当時の状況が次のように記述されている。「米帝は、一九六二年一〇月キューバ共和国に反対してカリブ海の危機を造成することで国際情勢を極度に緊張させた……米帝国主義者は一九六二年にはいると南部ベトナムに対する侵略戦争を本格的に敢行した……そしてアジアの全般的情勢は極度に尖鋭化させた。米帝国主義者たちは共和国北半部に反対する戦略戦争準備に狂奔しわが国の情勢も極度に緊張させた[9]」。このような状況認識のもと、金日成にとって必要だったのは北朝鮮の軍事力を強化することであった。しかし、実質的に国防建設優先路線をとったとしても経済建設を完全に破綻させるわけにはいかなかった。党中央委員会第四期第五次全員会議直後、金日成は「いま、軍隊をこれ以上増やすことはできません。そうでなくとも労働力が足りないのに、いまこれ以上軍隊を増やせば人民経済の建設に支障をきたすでしょう[10]」として、量的に軍隊を増強することによる軍事力増強を否定している。金日成にとって唯一残された方法は量的に軍事力を増強する方法ではなく軍を思想的に貫徹することで結束力、組織力を強化し、実質的に軍事力を強化することであった。それこそが「全軍幹部化」「全軍現代化」「全国土要塞化」「全人民武装化」の四つを旨とする四大軍事路線の意味であったといってよい。すなわち「全軍幹部化」とは、「一人一人の戦士がみな指揮官の能力を持

つように」することで「一朝有事の際には全軍人がみな指揮官の任務を果たすことができるので、彼らを根幹として短時間のうちにわれわれの兵力をいくらでも増加させる」[11]ための方法を意味する。「全軍現代化」は「自己の経済力を土台にして必要な兵器をつくり出し、あらゆる手段をつくして兵器をいっそう現代化する」ことによって北朝鮮の軍事力を実質的に増強させる方法といってよい。さらに、「全国土要塞化」とは「堅固で、長くもつ防御施設を築くこと」であり、「全国のいたるところに堅固な防御施設を築」くことによって防衛力を増強することを意味する。そして、「全人民武装化」は、「一朝有事の際はあらゆる力と財産を軍事的目的に利用できるよう準備を整え」ることを意味していた。この四つはいずれも、軍隊を量的に増強することなく実質的に軍事力を増強する方法であったといってよい。金日成は、「昔から戦にたけた将軍を『一当百』といいますが、これは一人で百人の敵に当たるということです。さらに訓練に励み防御工事を強固にすれば、われわれも『一当百』になることができます……現在の兵員をもって陣地をさらに強化し、軍事訓練にいっそう励み、すべての軍人を革命精神でしっかりと武装させることによって、一人が百人に当たれるようにすることです。防御工事をいっそうよく行い、すべての軍人が百発百中の射撃術を身につけ、不撓不屈の闘士で武装するならば、一当百になるのは問題ありません」と語っているが、軍で思想的統一性を貫徹することで実質的に軍事力を増強させることこそが四大軍事路線の目指すところであったといってよい。[12]

ところで、四大軍事路線はその文言からきわめて攻撃的な印象を与えるが、金日成は「われわれの防衛力を鉄壁のように強化して、われわれがつねに動員体制にあるときにのみ、敵はあえてわれわれに襲いかかれない」としてその防衛的側面を強調している。また、「堅固で、長くもつ防御施設を築」き、「全国のいたるところに堅固な防御施設を築」くことを目指す「全国土要塞化」はまさに四大軍事路線の防御的側面といってよかろう。それゆえ、四大軍事路線とは、既述のような朝鮮半島をめぐる国際環境の危機的状況を背景とする北朝鮮の現実的対

応として評価されるべきかもしれない。もっとも、四大軍事路線が防衛的性格を有しているからといって、北朝鮮が南朝鮮革命を後退させることを意味したわけではない。同会議では「平和は帝国主義者どもに請い願うものではなく、戦いとらなければならないし、平和を守るためには社会主義陣営の威力、民族解放闘争、資本主義国家内の労働運動、平和擁護闘争など、すべての反帝国主義勢力と平和勢力を不断に強化して、結束しなければならない」とされていた[13]。また、金日成も、「わが党が国防力強化の決定を採択したのは、全人民を武装させ全国を要塞化することによって、敵があえて挑発できないように前もって防御を整えておくというところに目的があります」として防衛的側面を強調しながらも、「国防力を強化するのは、敵の挑発する戦争に備えるというよりも、むしろ南朝鮮で革命勢力が成長し、人民の闘争が高まって支援を求めるときに、われわれが南朝鮮革命を支援する準備をしっかり整えるためであり、敵があえて戦争を起こすことができないようにするためのものです[14]」として、「南朝鮮革命を支援する」ことを目的としてあげている。その意味で北朝鮮は依然として南朝鮮革命を背後から支える軍事的な民主基地でもあった。防衛的側面にもかかわらず四大軍事路線の目標の一つが南朝鮮革命路線と密接な関係があったことだけは間違いないのである。

この後、金日成は「国防における自衛」を強調していくが、キューバ危機に象徴されるソ連への不信を前提として、自らを取り巻く国際環境の危機的状況に対処するためにも、南朝鮮革命を含む朝鮮革命を推進するためにも、北朝鮮はいわば国防における自力更生路線の確立を迫られていたのである。

三　朝鮮人民軍の課題——四大軍事路線の意味

四大軍事路線によって「増員なき軍事力増強」を実現するためにはさまざまな問題が課題とされた。それは、

朝鮮労働党中央委員会第四期第五次全員会議が開催された翌年の二月八日、朝鮮人民軍の政治担当副連隊長以上の幹部および現地の党、政権機関の活動家に対して金日成が行ったとされる演説の中にきわめて具体的に示されている。そこで、以下、同演説を手がかりとして、当時の朝鮮人民軍の課題とされたものを整理するとともに四大軍事路線の意味を検討してみたい。

（一）思想教育としての四大軍事路線――「修正主義」への警戒

四大軍事路線が、当時の国際情勢を前提とした防衛的性格のものか、あるいは南朝鮮革命との連繋を前提としたより攻撃的性格のものかを別にしても、四大軍事路線が「国防建設と経済建設の並進路線」とともに行われたことを考えるとき、それが北朝鮮にとってきわめて大きな路線変更であったことに変わりはない。全員会議が終了して三日後の一九六二年一二月一七日付け『労働新聞』には「全人民が武装し、全国土を要塞化しよう」との論説が掲載され、四大軍事路線の必要性を強調しながら、「アメリカ帝国主義に反対する闘争を離れては、いかなる平和闘争についても語ることができない」とし、「修正主義者」の「帝国主義者」に対する態度について「妥協的」、「投降」的態度であり、「戦争恐怖症」にかかっているとして「修正主義者」に対して非難を極めたのである。この時期すでに北朝鮮では七ヵ年人民経済発展計画が開始されていたことを前提とするとき、「国防建設と経済建設の並進路線」はきわめて大きな路線変更であったといってよいが、それを採択するに際して多くの反対があったことは想像に難くない。六〇年代に公然化した中ソ論争[15]を考えれば、ここでいう「修正主義者」がソ連を意味していたことは明白であろう。同全員会議では「帝国主義に対するどのような幻想もあってはならない」として、「最近の国際分野での一連の事態の発展は、帝国主義の侵略の前で妥協するとき、侵略者どもがいっそう傲慢になり、横暴になり、さらにいっそう平和を脅かすということを実証している」とされたが、ここで

言う「最近の国際分野での一連の事態の発展」のなかにキューバ危機が含まれていたことはあらためて指摘するまでもない。[16]

しかし、金日成が警戒していたのはソ連だけではなかった。金日成が当時の軍の課題として提起した問題を詳細に検討していくとき、四大軍事路線の異なる側面をかいま見ることができる。

金日成は当時の人民軍の状況を次のように語り、修正主義に対する警戒感を表していた。「現情勢は革命にとって極めて有利であります。ただ一番心配なのは警戒心がゆるむことと、長い間敵と対峙している条件の下で生じやすい倦怠感です。わが国でも停戦状態が長く続いているため、ともすればみなさんのなかに倦怠感が生じないとも限りません。これを警戒しなければなりません。また、修正主義が入り込まないようにしなければなりません。修正主義はわれわれの団結を破壊し、人々の闘争意識を鈍らせます」。[17] さらに、「現在一部の社会主義国では勤労者に対する思想活動をおろそかにした結果、青年の間に不健全で安逸な生活気風が現れています。彼らの間には働くのを嫌い、軍隊に行くのも嫌い、ただ不健全に遊ぶことだけを好むという悪い傾向が現れています。このような安逸で不健全で非階級的な生活気風は、修正主義的思想を引き入れる格好の足場となっており、また修正主義の影響のもとに人々はさらに堕落しています」[18]として「修正主義」について警戒感をあらわにしていた。

ここで注意しなければならないのは、金日成が国際共産主義運動における「修正主義」――すなわち、ソ連に対する警戒心とともに、内部的な「修正主義」に対して警鐘を鳴らしていたことである。それが金日成にとって、たんに思想状況の「堕落」を意味するものではなく、より直接的な反金日成への動きに直結する問題だったに違いなかろう。たしかに一九五八年三月に開催された第一次代表者会で金日成は国内での反金日成派に対する勝利宣言を行ったが、上述のような思想状況の「堕落」は、容易に権力闘争へとつながる危険性を残していたといってよい。とりわけ、革命の継続の問題と関連してソ連と同調するグループが北朝鮮内にあったとしても不思議で

はない。たとえば、金日成は次のように「修正主義」の危険性を指摘している。「わが国のある留学生は外国で修正主義に毒され、次第に堕落した生活に引きずりこまれ、ついには朝鮮人に生まれたことを不幸なことと考えるまでになったと言います。もちろんこれは個別的な現象ではありますが、いずれにしても修正主義に染まり、堕落すれば祖国も忘れ、一個人の享楽しか考えなくなるものです[19]」。「現代修正主義は大衆の階級意識を麻痺させるために、階級闘争とプロレタリアート独裁を否認し、階級強調とブルジョア的自由主義を説教しており、資本主義制度と社会主義制度間の根本的な差を曖昧にしています[20]」としている。当時、北朝鮮がフルシチョフの平和共存路線に対して厳しい批判を加えていたこと、さらにはソ連共産党第二二回党大会での「人民の国家論」をめぐる中ソ間の齟齬を想起させる[21]。そして金日成は、「修正主義」の入り込む余地を与えるものを愛国心の欠如に求めて、「朝鮮人民は長い間外国の植民地奴隷として国を奪われて生きたために、なかには祖国と自国民に対する自負心を持たず、自民族と祖国を愛する心の熱くない人も少なくありません[22]」としている。金日成は、同じ時期に大学教育について行った演説で、金日成総合大学について「総合大学の教職員と学生はわが党の思想で武装しており、大学の教授活動も基本的に党の要求する方向に従って進められています。もちろん一部の人たちの頭には事大主義思想が少々残ってはいますが、……民族虚無主義的な傾向は基本的になくなったと言えます[23]」としている。軍については依然として「民族虚無主義的な傾向」が残っているとの金日成の認識を示すものと言ってよい。

そして金日成は「軍隊内でも時々、かつて貧しい作男の生活をし、解放後裕福な暮らしができるようになった農村の老人を招いて座談会などを催すのもよいでしょう。こうした座談会を通じて兵士に過去の農民の生活がどんなに悲惨なものであったか、日本帝国主義者と地主の搾取がいかに過酷なものであったかをよく教えなければなりません[24]」。かつての状況の過酷さを認識させようとしたのである。そもそも、四大軍事路線の採択にあたっ

て北朝鮮では「全員会議は、全党員と勤労者が抗日武装闘争の栄光ある革命伝統でいっそうしっかりと武装し、一切の気の緩みと倦怠症に反対して常に緊張した体制を堅持し、すべての分野で革命的活動秩序と革命的生活気風を確立すべきであると指摘した」[25]。

興味深いのは、金日成が愛国心の欠如の例として「一部の人は、日本に行けば日本人になり、ロシアに行けばロシア人になり、アメリカに行けばアメリカ人になってしまう場合が少なくありません」[26]として「アメリカ人」、「日本人」とともに「ロシア人」を例に引いていることである。これは当時のソ連に対する北朝鮮の姿勢を象徴してあまりあるが、注意しなければならないのは、「ロシア人にな」る朝鮮人に対して警鐘を鳴らしていることである。それは、金日成の「修正主義」に対する警戒がソ連そのもののみならずソ連と同調することに対して向けられていたことを象徴するものといえよう。依然として金日成がソ連に同調する動きについて警戒していたとしても不思議ではない[27]。

こうした危険性に対して金日成は、愛国主義に訴えることによって対処しようとする。「われわれは敵を憎むばかりでなく、自分の味方を愛することも知らなければなりません。自己の階級と人民を愛し、自己の党と祖国を熱烈に愛することは、労働者階級に固有な、もっとも気高い品性の一つであります」[28]。金日成は別の演説で「人民軍は……敵を憎まなければなりません。地主と資本家階級、日本帝国主義者とアメリカ帝国主義者は、朝鮮人民の不倶戴天の敵であることをはっきり認識し、彼らをかぎりなく憎む精神を身につけなければなりません」[29]としていたが、敵に対する「憎悪」だけでは北朝鮮にとって敵ではないソ連に同調する動きを押さえることができないとの判断もあったはずであろう。さらに金日成は社会主義の体制としての優越性に訴えて「修正主義」に対処しようとする。その際、金日成は韓国の状況を例に出すことを提示している。「わが国の社会主義制度の優位性を認識させる上で、北半部と南半部を対比して説明するのはたいへん効果的……軍人は北朝鮮の実状

とともに南朝鮮の実状も十分知っていなければなりません。そうすれば、社会主義制度の優越性を一層深く認識し、革命の獲得物を守り抜く決意をさらに固めることができます」[30]。

北朝鮮は、当時の韓国を依然として一九六一年の軍事クーデターによる社会的混乱が続いている状態と認識しており[31]、それを前提として体制としての南北関係が自らに有利にあるという金日成の自信をうかがわせる発言であるが、いずれにせよ、このように、国防建設と経済建設の並進路線採択にあたって金日成は修正主義に対する警戒を強め、それを愛国主義、社会主義体制の優位性を強調することでそれに対処しようとしたのである。

(二)「幹部」に対する思想教育

以上のような状況を前提として金日成は軍内での「階級的教育」の必要性を強調することとなるが、その際金日成はパルチザン期をモデルとする思想教育の必要性を強調する。金日成は、「軍人と勤労者を労働者階級の革命精神で武装させる活動は、必ず党政策教育及び革命伝統教育と密接に結びつけて行わなければなりません」としながら、「なによりも重要なのは軍隊内で将兵一致の伝統的美風を一層発揚することであります。かつて抗日パルチザンは、指揮官と兵士が常に寝食を共にし、苦楽をともにしました。当時は指揮官も家庭生活をせず、隊員と共に生活しながら日常的に隊員の世話をしました……将校は常に兵士と苦楽をともにする心情で自分の生活を築き、兵士の生活からかけ離れることのないよう意識的に努力しなければなりません[32]」。「革命伝統教育と密接に結びつけて行われ」る「階級的教育」の目的が金日成体制の強化にあったことは改めて指摘するまでもなかろう。そもそも、既述の通り北朝鮮では四大軍事路線の採択にあたって「抗日武装闘争の栄光ある革命伝統」を思想教育の軸に据えていた[33]し、四大軍事路線が採択された翌日の『労働新聞』に掲載された「全人民が武装し、全国土を要塞化しよう」の中では、「われわれの革命偉業の勝利を保障するうえにおいて、党員と勤労者を共産主

義的革命精神で教育することは特に重要である……彼らを抗日武装闘争の栄光ある革命伝統でいっそうしっかりと武装させ、贅沢と安寧、弛緩性と倦怠性を排撃して、あらゆる有害なブルジョワ思想の浸透とその発顕に反対する闘争を許可し、彼らをして、いつも質素に生活し、緊張した体制を堅持するようにさせなければならない[34]」とされていた。金日成のイメージする国家像はある意味ではパルチザンを原型としてそれを国家大に拡大したものと言えるのかもしれない[35]。

金日成は、「軍事訓練や防御工事も重要でありますが、最も重要なのは軍人に対する政治活動を強化することであります[36]」としながら、「今日人民軍内での政治活動において極めて切実に提起される問題は、軍人の階級的自覚を高める思想活動をさらに強めることであります。すべての軍人を階級意識で武装させて、軍隊を徹底した階級的軍隊に作り上げなければなりません[37]」とした。そして、この当時の軍の状況を次のように述べている。「革命が困難で長期性を帯びるほど、われわれは全党員と勤労者、特に祖国防衛の任務を担う人民軍将兵を労働者階級の革命精神でさらに堅く武装させなければなりません……かつて日本帝国主義とも戦い地主、資本家から搾取され抑圧された人たちが次第に年をとっていき、帝国主義と地主、資本家を知らず、苦労したこともない新しい世代が育っており彼らが社会の主人として登場している[38]」。さらに「新兵の大部分が戦闘経験を持っていないことを忘れてはならず、また新兵器がつぎつぎと現れて、それにともなって戦術においても絶えず変化が生じていることを考慮しなければなりません。われわれは新型兵器に精通すべきであり、敵が引き入れている新型兵器に対する防御対策も引き続き研究しなければなりません」としている[39]。後に金日成は、「われわれは、立ち遅れた兵器をもってしても強大な敵を打ち破れるという革命思想と、核兵器のような大兵器にだけ頼らないで全人民の力に依拠し、人民を組織し、団結させ、彼らとともにたたかう革命思想、将兵一致、軍民一致の精神で将校と兵士を武装させなければなりません[40]」としていることから、自らの兵器技術の後れを思想強化という方法で補

塡しようとしたと言ってよい。とりわけ若い世代に対して思想教育によって技術面での遅れを補い、相手側の新兵器に対する十分な知識を得ることでそれに対応する必要性を強調したのである。

しかし、金日成が思想教育の必要性を強調したのは「新しい世代」に対してのみではなかった。金日成は軍の幹部に対して思想教育の必要性を強調したのである。金日成は、「われわれの幹部は国家の大事な宝であります。彼らは祖国解放戦争の時期に生命を惜しまず勇敢に戦って党と祖国を守り、戦後も人民軍の強化発展のために献身的に闘いました。われわれは、こうした幹部たちが過ちを犯すことなくひきつづき党のまわりに固く団結し、活動で輝かしい業績を積み上げられるよう積極的に助けなければなりません。そして、新しく育つ若い幹部には階級的教育と革命伝統教育を日常的に行い、彼らがみな人民軍の栄えある伝統を受け継ぎ、党と革命に限りなく忠実な立派な軍事幹部になるようにしなければなりません」[41]と述べたのである。そもそも、四大軍事路線のひとつの柱である全軍幹部化について北朝鮮は「全党員と勤労者は、片手に武器をとり、片手に鎌と槌をもって敵の侵害からわれわれの街と村、愛する祖国をしっかり守りながら、社会主義をいっそう成功裏に建設しなければならない」[42]としていたが、必要に応じて全党員と勤労者が軍人の役割を果たすことによって軍組織を擬似的に拡大するためには、それを前提とした幹部教育が必要であったことは間違いない。しかし、それのみならず、当時の金日成にとって、この「幹部」たちの動向が自らの権力基盤に影響を及ぼす危険性を痛感していたことの証左といえるかもしれない。金日成は別の演説で、「幹部をすべて再教育すべきです。現在、中隊長以上はほとんどが戦争の経験を持っていますが、当然彼らに政治、軍事、文化の知識を教えなければなりません。……全員、軍事大学を出るようにしなければなりません。……すでに大学を出た人にも引き続き講習を与えるべきです」[43]と指摘した。朝鮮戦争時の軍歴を前提として人民軍内に金日成を頂点とする秩序以外の別の秩序が発生することを幹部に対する再教育で牽制しようとしたと評価することもできるのである。

金日成は「党活動で重要なのは、幹部事業と党組織を動かす活動であります。党活動はまず、党組織を構成している人との活動であります。この対人活動で最も重要なのは、幹部との活動であります。幹部との活動を立派に行うならば、党活動を正しく行っていると言うことができます。軍隊での幹部は将校であります。党委員会はまず将校との活動を立派に行わなければなりません。」[44]、として幹部に対する思想教育の必要性を訴えた。さらに、その方法として、「幹部との活動は、個別の話し合いを通して行うこともできるし、会議を開いて集団的に行うこともできます。連隊長、政治担当副連隊長、参謀長などの連帯党執行委員会の委員が力を合わせ、幹部との活動に取り組むならば、連隊内のすべての幹部を手に取るようにはっきりと知ることができます」「先ほど政治担当副連隊長が一カ月に八名ずつ相手にして話し合ったと言いましたが、これでは少なすぎます。二〇名ほどはすべきです。他の仕事をしながらも、毎日一名ずつは相手にして話し合うことができるはずです。……話し合いの内容は、政治・思想生活、部隊生活、文化生活、私生活に至るまで、あらゆる問題にわたることができます。政治知識の低い人には政治書籍を紹介し、文化水準の低い人にはなにか小説や詩を読むように進めることもできます。その次には本を読んで得た知識を活動と結びつけて生かしてみるようにと話し、また彼が本の内容を正しくつかんでいるかどうかを点検することもできます。このような課程を通じて、幹部に対する階級的教育、革命伝統教育、党政策の教育もさらに具体的におこなうことができます」[45]。さらに、「幹部に対する政治活動は、師団政治部長や政治担当副連隊長だけの仕事だと考えてはなりません。師団長も、連隊長も行い、すべての党委員がおこなわなければなりません」[46]、として、幹部に対する思想強化の必要性を強調していた。このように金日成は極めて具体的に幹部に対する教育方法を提示していたのである。逆説的ではあるが、「全軍幹部化」とは「幹部」を相対化することによって、朝鮮人民軍内部での金日成を中核とする秩序以外の別の秩序が出現することを防ごうとする試みであったと言えるかもしれない。すなわち、若手兵士を幹部と同等のレベルに引き上げ、その一方

で現幹部である将校についても若手同様に「階級的教育」と新式兵器の扱いかたなど技術面での教育をほどこすことによって両者の差をなくすことは、人民軍内部にも金日成を頂点とする秩序を貫徹させることと同義であったと言ってよい。それゆえ、その際の「階級的教育」は「革命伝統教育と密接に結びつけて行われなければ」ならなかったのである。

(三) 軍による大衆路線——軍民関係と大衆動員

金日成は四大軍事路線の目標の一つである「全国土要塞化」について「全国のいたるところに堅固な防御施設を築かなければならない」としていたが、それは非軍人の協力なくしては実現不可能だったといってよい。金日成は「軍隊がいかに強くても、周辺にいる住民がそれを支持しないならば、絶対にその威力は発揮することはできません」[47]としながら、非軍人の軍に対する支持の重要性を強調していた。すでに繰り返し指摘しているように、四大軍事路線が採択された際、同時に国防建設と経済建設の並進路線が採択されたものの明らかに国防建設優先路線であった。四大軍事路線が採択された際の公報には明確に「人民経済発展の上で一部の制約を受けるにしても、まず国防力を強化しなければならないと指摘」[48]されていた。それを前提とするとき、非軍人に軍に対する不満を持たせず、軍に対する支持を維持していくことが必要だったのである。その際、まずもって必要だったのは、国防建設が優先されていることを軍人に認識させることであったと言ってよい。金日成は、「われわれは経済建設を大々的に進めながら、同時に国防建設に莫大な資材と力量を振り向けています。みなさんが掘ったトンネルには大量の鋼材やセメントが使われました。この機材を持って工場や住宅を建設すれば、大変なものになるでしょう」[49]として、国防建設優先によって経済建設がある程度犠牲にされていることを強調したのである。金日成はここでもパルチザン期の活動をモデルとして、「『魚が水を離れては生きていけないように、遊撃隊は人民を離れ

ては生きていけない』というのが抗日パルチザンのスローガンでした。このスローガンは結局、大衆路線の重要性を強調したものです。軍隊内では指揮官が隊員を離れて生きていけないし、軍隊はまた人民を離れては生きていけません」としながら、[50] 軍民関係の重要性を強調したのである。

金日成はまた思想教育における軍の役割について次のように語っている。「人民軍はこれまで住民をいろいろ援助してきました。労働力の面でも助け、技術的にも経済的にも援助しました。これももちろん必要なことです。しかし、こういう方法で援助するばかりでは問題を根本的に解決することはできません。……人民軍はまず、地元の党組織がよく活動できるように政治的に援助しなければなりません。党会議にも参加して援助し、大衆に党政策の解説も行うのがよいでしょう」[51]「みなさんは命をささげて革命のために戦う共産主義者であるのに、自分の周りの人民さえも立派に導けないでよいものでしょうか。真の革命軍隊は敵と勇敢に戦うばかりでなく、人民に対する政治活動も立派にできなければなりません。抗日パルチザンは銃をとって敵と戦うときは非常に勇敢な闘士であり、住民の中に入っていけば誰もがすぐれた政治活動家でありました」[52]。金日成は、軍組織を大衆動員の手段としようとしたと言ってよい。後に金日成は南朝鮮革命を完遂するためには北朝鮮の革命力量、南朝鮮の革命力量、そして国際的革命力量が必要とされるとするいわゆる三大革命力量論を主張するが、その中で「われわれは、一三〇万の労働党員をすべてマルクス・レーニン主義思想で武装させ、朝鮮革命の最高参謀部である党中央委員会のまわりにかたく団結させなければなりません。……同時に全人民を一つに結集しなければなりません。こうすれば、われわれは朝鮮労働党を中核とした一二〇〇万の鉄の隊列を持つことになるでしょう」[53]としていた。それを基本とする発想があったことを考えれば、「全軍幹部化」によって「増員なき兵力増強」と軍事路線による大衆動員は表裏一体の関係にあったと言えるかもしれない。

興味深いのは、その具体的方法として地方党委員会、とりわけ里党委員会に対する指導を強調している点であ

る。その点金日成は次のように述べている。「住民に対する活動で解決すべき最も重要な問題は二つあります。その一つは住民が立派な生活ができるようにすることであり、他の一つは住民を階級的に目覚めさせることであります。このような活動を立派に行うためには、まず軍隊が駐屯している地域の実情を正しく把握することが必要です。師団はもちろん、少なくとも連隊の政治部では部隊の駐屯している郡の全般的実状をつぶさに知るべきであり、駐屯している里の実情を具体的に知らなければなりません。地元の実情を把握するためには、なによりもまず地元の党組織についてよく知らなければなりません。里党委員長はどんな人で、里党委員会はどのように構成されており、共同農場の管理委員長と作業班はどんな人で、住民の構成はどうなっているか、活動上の欠陥は何か、といったことを具体的に知らなければなりません」[54]。さらに、金日成は「地元の党活動家の中にもあるいはよくない者がいるかもしれません。そういう場合には上級党機関に意見を提起すべきです」[55]としているのである。

周知の通り、青山里方式も大安の事業体系も、具体的には工業分野と農業分野の指導部門の強化を意味していた。たとえば、一九六一年一二月二〇日付け『労働新聞』は大安の事業体系について、「指導体系は、上から下に降りていく体系、すなわち下部単位に降りていき、直接組織し、助ける原則に改編された」としている。北朝鮮でのちに「計画の一元化と細部化」との文言で説明されるものである。ここで言う「計画の一元化」とは「全国に張り巡らされている国家計画機関と計画細胞が一つの計画化体系を構成し、国家計画委員会の統一的な指導の下に計画化の唯一性を徹底的に保証すること」を意味し、「計画の細部化」とは「社会主義経済では経済活動の細部にわたるまで、厳密に互いにかみ合うように計画化」すると説明されるが、それは、経済計画の細部化にともなって指導部門を強化することで中央集権的管理システムの強化を目指した方針であったといってよい[56]。既述の通り金日成の現地指導とともにこうした管理システムによって北朝鮮は一つの体系に形作られることとなっ

たのである。しかしながら、金日成の現地指導はかならずしも十分ではなかったはずである。そこで金日成はこの青山里方式と大安の事業体系を貫徹するための自らの現地指導を補塡する方法として軍組織による指導を利用したのではないだろうか。党組織とともに軍組織は全国的な組織であり、また、パルチザン期の活動に政権の正統性を求めている状況下、金日成にとって自らを中核とする体制を貫徹するためにも軍組織は有用だったといってよい。

四　結語――権力維持装置としての四大軍事路線

前述の考察から明らかなように、四大軍事路線の実現のための課題と方法を検討するとき、四大軍事路線は、たんに南朝鮮革命との関連、北朝鮮の軍事路線、安全保障観との関連からのみ議論されるべきではなく、金日成の権力維持装置としての側面についても分析されなければならないといってよかろう。

ここであらためて四大軍事路線について整理してみれば、まず、「全軍幹部化」を実現するためには軍内で「階級的教育」を行う必要があった。それはたしかに「一人一人の戦士がみな指揮官の能力を持つように」することで「一朝有事の際には全軍人がみな指揮官の任務を果たすことができるので、彼らを根幹として短時間のうちにわれわれの兵力をいくらでも増加させる」ための方法を意味していたが、同時に軍内の幹部である将校と若手兵士との格差を相殺することによって幹部を相対化し、金日成を頂点とする秩序を人民軍内部に貫徹させるという目的があったといってよい。次に「全軍の現代化」は「兵器をいっそう現代化する」ことによって北朝鮮の軍事力を実質的に増強させることを目的としていたといってよいが、そのためにはとくに軍人に対して新式兵器の扱い方などを教育する必要があった。さらに、「全国のいたるところに堅固な防御施設を築」くことを目指し

た「全国土の要塞化」を実現するためには、なによりも非軍人の軍に対する支持を強化する必要があった。そのためにはもちろん非軍人に対して階級的教育を行うのみならず、軍人に自らが優遇されていること、国防建設優先によって経済建設が犠牲にされていることを自覚させる必要があった。そして「一朝有事の際はあらゆる力と財産を軍事的目的に利用できるよう準備を整え」るという「全人民の武装化」でもっとも重要なのは、人民の革命に対する意識を高めることが課題であったが、その際の軍の役割は非軍人に対する政治教育であった。増員なき国防力強化のためには上述のような課題があり、また金日成はそれを利用して自らの体制を強化することができたのである。

既述の通り、北朝鮮の統治システムの制度化を意味する青山里方式、大安の事業体系が大衆動員運動としての千里馬作業班運動と金日成自身による現地指導とともに行われたことで金日成体制が維持されていたとすれば、非軍人に対する政治教育という軍の役割は、ある意味で金日成の現地指導を補塡するものであったといってよい。そして、そうした軍の役割はこれ以後の北朝鮮の体制を大きく規定することとなるのである。

(1) 「主体」については小此木政夫「北朝鮮における対ソ自主性の萌芽　一九五三～一九五五――教条主義批判と『主体』概念――」『アジア経済』一九七二年七月号、五二～五四ページ。また、一九五八年に開催された第一次朝鮮労働党代表者会にいたる経緯については、Dae-Sook Suh, *KIM IL SUNG: The North Korean Leader* (New York, Columbia University Press, 一九八八) 一五三～一五七ページ。

(2) 青山里方式、大安の事業体系については後藤富士男「青山里精神・方式」「大安事業体系」「郡農業協同組合経営委員会の導入」小此木政夫編『北朝鮮ハンドブック』(講談社、一九九七年)、一九一～一九六、および二〇〇～二〇一ページ、高瀬浄『朝鮮社会主義経済の研究』(博文社、一九七八年)、九九～一〇六、および一二五～一三〇ページなどを参照されたい。

(3) 鐸木昌之『北朝鮮――社会主義と伝統との共鳴――』（東京大学出版会、一九九二年）。

(4) 中国人民志願軍の朝鮮戦争参戦によって中朝連合軍司令部が作られたため、金日成は軍権を延安派、とくに朴一禹に渡さざるを得なかったという。その意味で一九五六年八月全員会議事件に端を発する北朝鮮の権力闘争は、朝鮮戦争に際しての金日成と延安派の軍権をめぐる争いに遡及することができ、金日成にとっては軍権を獲得するための権力闘争としての意味があったとも言える。詳しくは、鐸木昌之「中朝連合司令部の形成と朝鮮戦争敗北の教訓」鐸木昌之・平岩俊司・倉田秀也共編著『朝鮮半島と国際政治――冷戦の展開と変容――』（慶應義塾大学出版会、二〇〇五年）、一一六～一一七ページを参照されたい。

(5) 金日成「わが人民軍は労働者階級の軍隊、革命の軍隊である。階級的政治教育を引き続き強化しなければならない人民軍部隊の政治担当副連隊長以上の幹部及び、現地の党、政権機関の活動家に行った演説（一九六三年二月八日）」『金日成著作選集』第三巻（平壌、朝鮮労働党出版社、一九六八年）、一二二ページ。

(6) 南朝鮮革命と四大軍事路線の関連については、たとえば、Dae-Sook Suh, *KIM IL SUNG: The North Korean Leader*, 二一三～二一八ページ。

(7) たとえば、一九六六年第二次代表者会であらためて国防建設と経済建設の並進路線が強調され、七カ年人民経済発展計画の三年延長が決定されたのである。このあたりの経緯については、前掲、鐸木昌之『北朝鮮――社会主義と伝統との共鳴――』（東京大学出版会、一九九二年）五五ページ。

(8) 『現代朝鮮歴史』（平壌、朝鮮労働党出版社、一九八三年）、四八五ページ。

(9) 『朝鮮全史（現代編社会主義建設史三）』第三〇巻（平壌、朝鮮労働党出版社、一九八二年）、七二ページ。

(10) 前掲、金日成「わが人民軍は労働者階級の軍隊、革命の軍隊である。階級的政治教育を引き続き強化しなければならない」、五一五ページ。

(11) 金日成「祖国統一の偉業を実現するために革命力量をあらゆる方法で強化しよう――朝鮮労働党中央委員会第四期第八次全員会議での結論（一九六四年二月二七日）」『金日成著作選集』第四巻（平壌、朝鮮労働党出版社、一九六八年）、八六ページ。

(12) 同右、八六ページ。

(13) 「党中央委員会第四期第五次全員会議に関する報道」『勤労者』第二一号（二一四）一九六二年一二月（下）、三ページ。
(14) 前掲、金日成「わが人民軍は労働者階級の軍隊、革命の軍隊である。階級的政治教育を引き続き強化しなければならない」、五二〇ページ。
(15) 継続革命をめぐる中ソ論争については、さしあたり木村明生「ソ中関係の変遷――一九四九～七四――」平井友義編『ソ連対外政策の諸様相』（日本国際問題研究所、昭和五二年）七七ページを参照されたい。
(16) 前掲「党中央委員会第四期第五次全員会議に関する報道」『勤労者』三ページ。
(17) 前掲、金日成「わが人民軍は労働者階級の軍隊、革命の軍隊である。階級的政治教育を引き続き強化しなければならない」、五二二ページ。
(18) 同右、四六九ページ。
(19) 同右、四七一ページ。
(20) 同右、四八四ページ。
(21) 北朝鮮の平和共存路線に対する反論については『労働新聞』一九六一年一一月一七日を参照されたい。また、一九六一年に開催されたソ連共産党第二二回党大会でフルシチョフは「新綱領」を発表するが、それはある意味で「プロレタリア独裁の消滅の宣言」とも受け取れる内容であった。中国はこれに対して六二年に開催された八期一〇中全会において「階級党争激化論」を定式化して、六三年夏からは「革命の継続」の問題をめぐってソ連と中国は激しく対立していた。このあたりの経緯については、たとえば中嶋峰雄『中国像の検証』（中央公論社、一九七二年）第一章「社会主義の陥穽」を参照されたい。
(22) 前掲、金日成「わが人民軍は労働者階級の軍隊、革命の軍隊である。階級的政治教育を引き続き強化しなければならない」、四八六ページ。
(23) 金日成「大学における教育活動を強化するために――朝鮮労働党中央委員会部長会議での結語（一九六三年四月一八日）」『金日成著作集』第一七巻（平壌、外国文出版社、一九八四年）一九五ページ。
(24) 前掲、金日成「わが人民軍は労働者階級の軍隊、革命の軍隊である。階級的政治教育を引き続き強化しなければ

ならない」、四七七ページ。

(25) 「朝鮮労働党中央委員会第四期第五次全員会議の公報（一九六二年一二月一六日）『労働新聞』一九六二年一二月一六日。

(26) 前掲、金日成「わが人民軍は労働者階級の軍隊、革命の軍隊である。階級的政治教育を引き続き強化しなければならない」、四八六ページ。

(27) 金日成のソ連に対する警戒感については、下斗米伸夫『モスクワと金日成――冷戦の中の北朝鮮一九四五年～一九六一年』（岩波書店、二〇〇六年）、一五〇～一六〇ページを参照されたい。

(28) 前掲、金日成「わが人民軍は労働者階級の軍隊、革命の軍隊である。階級的政治教育を引き続き強化しなければならない」、四八五ページ。

(29) 金日成「わが人民軍を革命の軍隊につくり、国防における自衛の方針を貫徹しよう――金日成軍事大学第七期卒業式で行った演説（一九六三年一〇月五日）」『金日成著作集』第一七巻（平壌、外国文出版社、一九八四年）、四一一ページ。

(30) 前掲、金日成「わが人民軍は労働者階級の軍隊、革命の軍隊である。階級的政治教育を引き続き強化しなければならない」、四八三ページ。

(31) 金漢吉『現代朝鮮史』（平壌、外国文出版社、一九七九年）、四六四～四六七ページ。

(32) 前掲、金日成「わが人民軍は労働者階級の軍隊、革命の軍隊である。階級的政治教育を引き続き強化しなければならない」、四九二ページ、および四九四～四九五ページ。

(33) 前掲「朝鮮労働党中央委員会第四期第五次全員会議の公報（一九六二年一二月一六日）『労働新聞』一九六二年一二月一六日。

(34) 「全人民が武装し、全国土を要塞化しよう」『労働新聞』一九六二年一二月一七日。

(35) そうした観点からの分析は、和田春樹『金日成と満州抗日戦争』（平凡社、一九九二年）がある。

(36) 前掲、金日成「わが人民軍は労働者階級の軍隊、革命の軍隊である。階級的政治教育を引き続き強化しなければならない」、四六一ページ。

(37) 同右、四六二ページ。
(38) 同右、四六二ページ。
(39) 同右、五一四ページ。
(40) 前掲、金日成「わが人民軍を革命の軍隊につくり、国防における自衛の方針を貫徹しよう——金日成軍事大学第七期卒業式で行った演説（一九六三年一〇月五日）」、四一〇ページ。また、「核兵器のような大兵器にだけ頼らないで全人民の力に依拠し、人民を組織し、団結させ、かれらとともにたたかう革命思想、将兵一致、軍民一致の精神で将校と兵士を武装させなければなりません」とする軍事思想は、後の核兵器に対する北朝鮮の野心を考えるとき示唆的である。
(41) 前掲、金日成「わが人民軍は労働者階級の軍隊、革命の軍隊である。階級的政治教育を引き続き強化しなければならない」、五〇七～五〇八ページ。
(42) 前掲「朝鮮労働党中央委員会第四期第五次全員会議の公報」『労働新聞』一九六二年一二月一六日。
(43) 前掲、金日成「わが人民軍を革命の軍隊につくり、国防における自衛の方針を貫徹しよう——金日成軍事大学第七期卒業式で行った演説（一九六三年一〇月五日）」、四一六ページ。
(44) 前掲、金日成「わが人民軍は労働者階級の軍隊、革命の軍隊である。階級的政治教育を引き続き強化しなければならない」、五〇五ページ。
(45) 同右、五〇五～五〇六ページ。
(46) 同右、五〇七ページ。
(47) 同右、五〇八～五〇九ページ。
(48) 前掲「朝鮮労働党中央委員会第四期第五次全員会議の公報」『労働新聞』一九六二年一二月一六日。
(49) 前掲、金日成「わが人民軍は労働者階級の軍隊、革命の軍隊である。階級的政治教育を引き続き強化しなければならない」、五一五ページ。
(50) 同右、五〇八ページ。
(51) 同右、五〇九ページ。

(52) 同右、五一五ページ。

(53) 金日成「祖国統一偉業の実現をめざし全力をあげて革命力量を強化しよう――朝鮮労働党中央委員会第四期第八次全員会議での結語（一九六四年二月二七日）『金日成著作集』（平壌、外国文出版社、一九八四年）、二三五～二三六ページ。

(54) 前掲、金日成「わが人民軍は労働者階級の軍隊、革命の軍隊である。階級的政治教育を引き続き強化しなければならない」、五〇九ページ。

(55) 同右、五一三ページ。

(56) 金日成「人民経済計画の一元化、細部化の偉大なる生活力を余すところなく発揮させるために　国家計画委員会党総会で行った演説　一九六五年九月二三日」『金日成著作選集』第四巻（平壌、朝鮮労働党出版社）、二五四～二五六、および二六〇ページ。